

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,599	13,052	25,363
経常利益 (百万円)	1,374	1,381	2,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,002	982	1,856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	779	1,385	2,586
純資産額 (百万円)	38,928	41,454	40,452
総資産額 (百万円)	48,830	51,696	51,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	143.00	141.77	266.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.8	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	623	4,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	849	2,843	5,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,148	737	1,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,980	5,273	8,243

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.50	70.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調となり、また、企業収益の回復による雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導を行うなど積極的な事業活動を行ってまいりました結果、化学品事業で増収、食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比3.6%増加の13,052百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産性の向上及びコスト削減の取り組みを実施いたしましたが、在外子会社の伸び悩みや、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、営業利益は前年同期比6.6%減少の1,244百万円、経常利益は為替差損が減少したこと等により前年同期比0.5%増加の1,381百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計の影響等により前年同期比2.0%減少の982百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂及び住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.3%増加の10,506百万円となりました。利益面では、生産性の向上及びコスト削減の取り組みを実施いたしましたが、在外子会社の伸び悩みや、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.3%減少の1,099百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖の各種飲料向けが伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比9.8%減少の2,423百万円となりました。利益面では、生産性の向上及びコスト削減の取り組みを実施した結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比50.5%増加の62百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.0%増加の122百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.5%増加の82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ480百万円増加し、51,696百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日だったため売上債権の回収が翌月になり増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ522百万円減少し、10,241百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日だったため仕入債務の支払いが翌月になり増加しましたが、借入金及び未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,002百万円増加し、41,454百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、623百万円の収入と前年同四半期に比べ1,236百万円の収入の減少となりました（前年同四半期1,859百万円の収入）。これは、主に売上債権の増減額の増加とたな卸資産の増減額の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,843百万円の支出と前年同四半期に比べ1,993百万円の支出の増加となりました（前年同四半期849百万円の支出）。これは、主に3ヶ月を超える定期預金への預入による支出の増加と有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の支出と前年同四半期に比べ411百万円の支出の減少となりました（前年同四半期1,148百万円の支出）。これは、主に自己株式の取得による支出の減少と長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ5,706百万円減少し、5,273百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は621百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		8,998		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	618	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	471	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	438	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	309	3.4
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	304	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	245	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	233	2.6
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	168	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	160	1.8
有田喜一	群馬県高崎市	159	1.8
計		3,110	34.6

(注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 438千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 309 "

2. 上記には、自己保有株式2,065千株(23.0%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,065,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,889,100	68,891	
単元未満株式	普通株式 43,708		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		68,891	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,065,500		2,065,500	23.0
計		2,065,500		2,065,500	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758	8,789
受取手形及び売掛金	6,857	7,553
有価証券	2,101	1,601
商品及び製品	1,515	1,601
仕掛品	532	677
原材料及び貯蔵品	916	989
その他	398	407
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	22,079	21,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,665	21,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,520	15,695
建物及び構築物（純額）	6,144	6,054
機械装置及び運搬具	29,628	29,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,619	26,897
機械装置及び運搬具（純額）	3,009	2,806
土地	7,969	7,969
リース資産	138	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	84	61
リース資産（純額）	53	50
建設仮勘定	397	938
その他	2,799	2,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,399	2,422
その他（純額）	399	433
有形固定資産合計	17,974	18,254
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	9,871	10,619
その他	1,334	1,248
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	11,127	11,790
固定資産合計	29,136	30,076
資産合計	51,216	51,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,103	3,602
1年内返済予定の長期借入金	654	600
未払金	1,866	1,411
未払法人税等	646	350
賞与引当金	362	383
その他	123	179
流動負債合計	6,758	6,528
固定負債		
長期借入金	1,650	1,350
環境対策引当金	35	11
固定資産撤去引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,711	1,696
その他	586	634
固定負債合計	4,005	3,713
負債合計	10,763	10,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	12,469	13,174
自己株式	5,454	5,495
株主資本合計	37,705	38,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	1,851
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	25	39
退職給付に係る調整累計額	61	48
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,843
非支配株主持分	1,251	1,242
純資産合計	40,452	41,454
負債純資産合計	51,216	51,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,599	13,052
売上原価	9,513	10,022
売上総利益	3,085	3,029
販売費及び一般管理費	1 1,752	1 1,785
営業利益	1,332	1,244
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	48	57
持分法による投資利益	7	12
環境対策引当金戻入額	-	23
その他	24	29
営業外収益合計	112	152
営業外費用		
支払利息	9	3
為替差損	46	-
その他	15	11
営業外費用合計	70	14
経常利益	1,374	1,381
特別利益		
保険差益	0	9
受取和解金	43	-
その他	0	0
特別利益合計	43	10
特別損失		
固定資産処分損	25	13
その他	0	-
特別損失合計	26	13
税金等調整前四半期純利益	1,391	1,378
法人税、住民税及び事業税	327	317
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	303	350
四半期純利益	1,087	1,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,087	1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	324
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	416	23
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	308	357
四半期包括利益	779	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	79	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,391	1,378
減価償却費	573	603
賞与引当金の増減額(は減少)	62	20
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	15
受取利息及び受取配当金	80	86
支払利息	9	3
売上債権の増減額(は増加)	4	681
たな卸資産の増減額(は増加)	100	298
仕入債務の増減額(は減少)	9	495
その他	114	294
小計	1,941	1,102
利息及び配当金の受取額	89	94
利息の支払額	10	4
法人税等の支払額	160	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200	2,000
有価証券の取得による支出	99	500
有価証券の償還による収入	400	1,200
有形固定資産の取得による支出	441	1,037
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	1,002	805
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	300
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	849	2,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	429	354
非支配株主からの払込みによる収入	-	9
自己株式の純増減額(は増加)	434	41
配当金の支払額	212	277
非支配株主への配当金の支払額	71	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	2,969
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	8,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,980	1 5,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	135百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送・保管料	413百万円	431百万円
給料	301 "	307 "
賞与引当金繰入額	125 "	121 "
退職給付費用	31 "	35 "
減価償却費	50 "	47 "
研究開発費	166 "	173 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	9,686百万円	8,789百万円
有価証券	2,112	1,601
計	11,798	10,390
預入期間が3か月を超える 定期預金	15	4,315
MMF及びCP以外の有価証券	803	801
現金及び現金同等物	10,980	5,273

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 取締役会	普通株式	277	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	277	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,792	2,685	121	12,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,792	2,685	121	12,599
セグメント利益	1,212	41	78	1,332

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,506	2,423	122	13,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,506	2,423	122	13,052
セグメント利益	1,099	62	82	1,244

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円00銭	141円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,002	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,002	982
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,007	6,930

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月18日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎	知岳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。